

平成23 年度（ 22 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 23 年 5 月 10 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 741501	土地取引等事務	主管課名	都市計画課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	細野 泰志					
		施策	その他（体系外）		主管係名	都市計画係					
		基本事業	その他（都市計画課）								
	(1)事業の概要										
	国土利用計画法・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等の指導、調整及び受付事務等を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名称	単位					
					相談件数	件					
					その指標						
	(22年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)										
国土利用計画法 = 相談 届出の受理・受付 庁内調整(市の意見) 県へ進達《 県：勧告又は不勧告》 公法 = 相談 届出・申出の受理・受付 県へ進達《 県：買取り希望調査》 庁内調整(町の買取り希望の 有無)《 県：買取り協賛主体の決定》《 県：土地所有者・協賛主体へ通知》 買取り協議											
23年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出事務は、県からの事務委譲により市で受理及び通知等を行う。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
土地に関する権利の移転等の届出(国土法)				名称	単位						
				受理件数	件						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
県へ送付若しくは進達する。				名称	単位						
				県へ送付若しくは進達した件数	件						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名称	単位						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値			
(5)の活動指標		件	5	8	10	10	15	15			
(6)の対象指標		件	4	4	5	5	10	10			
(7)の成果指標		件	4	4	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	04	目	01
(11)コスト		年度	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	74	54	70	100	100	100			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	72	42	70	100	100			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	2	12	0	0	0			
人件費 B		千円	799	738	369	369	369	369			
正職員従事時間×人数		時間×人	200 × 1	200 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	0	0	0						
トータルコスト A+B+C		千円	873	792	439	469	469	469			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 件	218	198	88	94	47	47			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741501 土地取引等事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和47年ごろ から	特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国・県の制度のもの		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定事務ですか、それとも、自治(任意)事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定事務	→	根拠法令 国土利用計画法・公有地の拡大の推進に関する法律	法定事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治(任意)事務	→	根拠法令	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容	
		できない	→ 縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容	
		できない	→ 絞込み		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
		多少影響がある			
	影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現状で特に問題はなく、成果を向上させる必要もない。	
	できない				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→ 庁内事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
	ない	→ 庁外事業			
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→ 現状で適正	内容		
	ない	→ 検討が必要			
	受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						